

「施策」総括票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	②グローバルビジネス人材の育成		382頁
対応する 主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。		
関係部等	商工労働部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	活動概要
1	万国津梁産業人材育成事業	78,050	やや遅れ ○県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを実施した。県内研修者数やOJT派遣者数(計画値1,290人、実績値1,128人)等が計画値に届かず、やや遅れとなった。(1)
2	沖縄建設産業グローバル化推進事業	-	順調 ○国の建設産業政策の動向を研究するとともに、JICA沖縄・琉球大学等の協力体制の構築を図った。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	海外等派遣人数(累計)	113人 (2~22年)	132人 (24年)	220人 (28年)	19人	-
1	状況説明	平成24年度は、年度別計画35人の見込みを下回る19人の派遣となった。平成25年度以降は、中核人材、即戦力人材など階層別のセミナーや業種・テーマ別のセミナーを実施し、県内セミナーから海外等派遣までつながるよう体系的な人材育成支援を構築するとともに、これまで以上に周知広報に努め目標人数の達成に取り組む。				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金融特区進出企業数	10社 (22年)	10社 (23年)	10社 (24年)	→	—
金融特区進出企業雇用者数	546人 (22年)	470人 (23年)	461人 (24年)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・万国津梁産業人材育成事業において、県内研修者やOJT派遣者数等が計画値に満たなかったのは、当事業の周知不足が原因と考えられる。また、県内研修や海外派遣など各支援の連動が乏しかったことから、今後は体系的な人材育成となるよう各支援を連動させた取組みを行う必要がある。
- ・県の土木建築部や県内建設関係企業・協会では、海外市場等に関する知識・ノウハウの蓄積が十分ではない、県内の建設産業のグローバル化に向けて海外事情に精通した人材の育成が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・海外展開に向けたセミナーは、主に平日昼間の開催としていたが社員を日中研修に出すことが困難との声があり、研修日程の見直しが求められる。
- ・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、アジア等海外市場での入札工事を目指しているが、円安の進行による為替変動により、企業等の取組に係る経費が増加する可能性がある。
- ・貿易自由化交渉(TPP等)の内容により、参加企業等によるビジネスモデルの検討等に影響を与える可能性がある。
- ・国の成長戦略において、インフラの海外輸出が挙げられており、県としても動向を注視する必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・万国津梁産業人材育成事業における計画人数を達成するため、広報媒体の活用や産業団体に対する説明会の実施など、効果的な手段を用いて周知・広報を行う。
- ・体系的な研修設定や、海外派遣にかかる事前、事後研修等の実施、支援実績のフィードバック、ネットワークの強化などに取り組み、産業人材の底上げを図る。また、商談会等の実践の場に向けた講座を設定するなど、県内中小企業等の海外展開を促進する。
- ・海外展開に向けたセミナーは、企業ニーズに柔軟に対応できるよう研修日程を夜間、休日開催に見直す。
- ・為替変動、TPP、国の成長戦略等の企業に直接関連する情報についてセミナー等を通じて情報発信を行う。
- ・国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー育成支援については、海外展開等を目指す企業等の人材育成の一環として支援を行うこととし、大学や民間企業等のプログラムの活用について支援の対象とすることを検討する。